

2015年7月17日

## 安保法案強行採決に対する談話

ものづくり産業労働組合JAM

書記長 宮本礼一

安倍政権が第189通常国会に提出した「安全保障関連法案」は、国会での審議を重ねるほどに法案の矛盾が露呈するなど、国民に対する十分な説明も不足していることから、多くの国民の間で疑問や不安が大きく膨らんでいる。

しかし安倍政権は、この法案が憲法違反と批判されながらも、安全保障をめぐる情勢変化を口実に、7月15日の衆議院平和安全法制特別委員会での強行採決に続いて、翌16日には衆議院本会議においても与党単独で採決をおこなった。

国会での議論不足により、国民的合意にも至らず、批判的意見が多数を占めている法案を、議席数のおごりによって強行に採決をおこなったことは、国民の負託を裏切る行為であり、立憲民主主義と国民主権を破壊する行為として厳しく批判しなければならない。

今回の安保法制による「集団的自衛権行使容認」は、南シナ海に勢力を伸ばし、周辺各国と対立を深めつつある中国を対象国としていることは明白であり、経済力を背景に軍事力を増強しようとしている中国の動向は、国際平和にとっても大きな懸念材料であることは多くの国民も理解している。

しかし、わが国の隣国であり日本経済と密接な関係にある中国との無用の緊張関係を高め、軍事的衝突の危険性を増大させようとすることは、両国民の暮らしや経済にとって決して良いことではない。

わが国を「戦争をする国」と変貌させ、さらには沖縄を再び戦争の最前線とするような外交安保政策を進めようとする安倍政権の暴走を阻止しなければならない。

今年は第二次世界大戦が終結して70年目の節目の年にあたる。わが国は憲法の下で平和主義を貫き、「不戦の誓い」を表明することこそが、国民の安全を守る最大の安保政策である。

産業別労働組合JAMは、安倍政権の下で進む暮らしや雇用への不安を危機感を怒りに変え、アジアをはじめとする世界の平和と共生を実現するために、JAM組織内国会議員である「津田やたろう」参議院議員と、第24回参議院比例区「藤川しんいち」候補予定者とともに、勤労者の先頭に立って闘う。

以上